

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費	担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～	担当課室	総務試験室	井 秀典				
会計区分	一般会計	施策名	11-2-(5) 公認会計士監査の充実・強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○我が国の資本市場がその機能を十分に発揮していくためには、企業財務情報が適正に開示されることが必要不可欠であるところ、公認会計士は企業財務情報の信頼性を確保していく上で極めて重要な役割を担っていることから、当該資格取得の前提となる公認会計士試験を公正に実施し、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用力を有するかどうかを判定する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○公認会計士試験は、平成18年試験以降、短答式試験(平成22年試験より年2回実施)及び論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施しており、問題作成等のため試験委員会議を開催。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	64	82	86	78	76	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	64	82	86	78	76	
		執行額	68	69	72			
	執行率(%)	106.3	84.1	83.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な指標を示すことは困難である。								
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	32	30	答案の採点に係る諸謝金について、短答式試験年2回化後の直近の実績(受験者数及び合格率等)を踏まえ、23年度予算額から減額。				
	委員手当	29	29					
	委員等旅費	17	17					
計	78	76						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○公認会計士試験実施経費の支出は、試験を公正かつ確実に実施するうえで不可欠（試験委員会議への出席に必要な旅費、問題作成等について試験委員に支給される手当、答案の採点等に係る諸謝金）であり必要。不用が発生したのは、論文式試験受験者数（諸謝金（論文式試験採点謝金）に関係）が減少したことが主な要因。試験委員会議については、短答式試験の年2回実施に際して、既に各試験に必要な試験委員会議の一部を同日にまとめて開催することにより、必要最小限の開催に留めていると認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>法律に基づく国家試験である公認会計士試験の適切な実施を担保する観点から必要な予算額の確保は重要。今後の受験者数等について不確定な要素を伴うものの、公認会計士試験年2回化後の直近の実績を踏まえ、予算要求における受験者数の推計に適切に反映すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>短答式試験年2回化後の直近の実績（受験者数及び合格率等）を踏まえ受験者数の推計を反映し、答案の採点に係る経費の見積もりに適切に反映させる。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

金融庁
72百万円

〔試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

金融庁					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	56			
旅費	委員旅費	16			
計		72	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)